

## Ⅱ 公共施設マネジメント方針

本市では、公共施設の現状と課題を踏まえ、保有する全ての公共施設を対象に、市全体の公共施設の総量抑制(保有量の縮減)、施設の維持管理・運営方法の見直し、資産の有効活用等、公共施設に関する将来的な財政負担を軽減するための取組み(公共施設マネジメント)を積極的に進めます。

公共施設マネジメントの推進にあたっては、「選択と集中」の観点から、本市のにぎわいづくりや活性化にも留意しながら、現在及び将来のニーズ等を見据えて公共施設を再構築するという視点を持って取組みを進めます。

### ◆総量抑制(保有量の縮減)

市民の利用状況に留意しながら、市全体の公共施設の保有量の縮減に取り組めます。

また、老朽化した施設の更新にあたっては、他の公共施設との複合化や多機能化を前提に検討を進めます。

### ◆維持管理・運営手法の見直し

公共施設の維持管理・運営方法について、民間活力の導入等により、一層の効率化に取り組めます。

また、施設の位置づけを見直すことによって、広域化や多機能化による利用対象者の拡大に取り組めます。

### ◆資産の有効活用

公共施設をできるだけ長期間良好な状態で利用できるよう、計画的な予防保全の仕組みを導入し、公共施設の長寿命化に取り組めます。

また、民営化・複合化・多機能化・廃止等によって生じた余剰地は、民間への売却や賃貸を積極的に進めるなど、効果的かつ効率的な資産活用に取組みます。

### ◆施設整備に関するルール

実施が予定されている事業については、新規・更新を問わず、全体の中で優先順位をつける仕組みをつくることが大変重要です。

そのため、事業の構想段階から必要性や効果等をしっかりと検証するとともに、組織横断的に事業の優先順位を判断するなど、インフラを含めた公共施設の整備に関する新たな仕組みづくりに取組みます。

## 【取組み目標】

公共施設マネジメントの取組みに実効性を持たせるため、公共施設の総量抑制の目標数値を設定しました。この目標数値については、現在の公共施設を全て保有し続け、かつ長寿命化に取り組むものとした場合の今後40年間の施設の更新費用と大規模改修費を試算し、過去3年間の決算実績平均値とのギャップを平準化などで調整可能なレベルにまで縮小するために必要な「施設保有量の削減割合」により設定することとしました。

上記の試算の結果から、目標数値については、公共施設マネジメント方針に基づき、施設分野別実行計画等を推進することにより、

**少なくとも、「今後40年間で保有量を約20%削減する」**

ことを目指します。